

# 巻頭言

## 農業構造改善事業

藏 知 毅

最近の農村の新しい事業として構造改善事業がある。畜産局の新しい仕事として、畜産の主産地形成事業が発表になり、畜産関係者が喜んでいたところ、何時の間にか振興局の方に遷って構造改善事業と名前を変えてしまった。然も全国一市町村の主要作目を決定するのに、平均 1.8 作目と云うことになっている。成長産業である畜産と果樹、主要作目である稲作改善事業等、農村は改善したい沢山の事業を持っているのに、指定される作目は僅かに平均 1.8 作目である。基盤整備事業までこの中に含まれるとすると、僅か 1 億 1 千万円の事業費で何が出来ると云うのであろうか。特に最近では町村合併をして、大きな市町になると数ヵ町村が一緒になっているのである。この町村で特色のある事業をやるとなると、中途半端で何をやったらよいか判らないことになる。

新農村事業とは異なると云ってみても、全国の殆どどの市町村が実施対象となるとなれば、五十歩百歩ではないだろうか。

岡山県でも各市町村の希望作目をとってみると、殆ど大部分の町村が畜産を採り上げているのである。中には畜産を 2 つも採り上げているところがある。畜産を織り込んでいない町村が珍しいのであって、特別畜産に縁のない町村だけである。畜産を

2 作目採っている町村では、畜産による村興しを考えているのであって、必要があるから畜産を大きく打ち出しているのである。ところが畜産の作目は枠にはめられてどうにもならない状態であって、とても 2 つなど望めるめどもない。それでいて畜産は成長産業であると世間はもてはやすのである。

一方では農林漁業の就業構造の改善がやかましく云われ、農業経営形態の変化に伴う、農川地の基盤整備事業もますます重要になって来ているのである。

こんなことで構造改善事業をいじくりまわしていたのでは、新農村事業の二の舞である。畜産が必要であると云うのであれば、枠などはずして希望なものやらせてみたらどんなものか。

畜産の主産地形成事業を 2～3 年先行させていたら、こんなことにならなかつたと思うのである。